

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 小林 瑞幸	
教育-26	就学事務	☒ 自治事務	主管課	学務課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-①教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	義務教育を的確に行うため。
効果	適切な学校教育の実施を図る。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・小中学校への就学決定を行った。
・小中学校卒業式に係る卒業証書作成及び配付等の事務を行った。
・教科書受領事務等を行った。
・通学路に関する点検及び各校通学路範囲内での開発事業確認事務等を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	学区審議会運営事務		—	— / —	—	—	—
				0 / 72	72	72	—
02	就学決定事務	入学通知書用紙購入	—	— / —	—	—	—
				99 / 42,601	42,601	99	—
03	卒業式に係る事務経費	卒業証書作成	—	— / —	—	—	—
				89 / 94	94	96	—
04	一般事務経費	消耗品費	—	— / —	—	—	—
				65 / 88	88	88	—
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	0 / 40,560	40,560		
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	253 / 2,295	2,295	355	
		事業費の合計 (千円)		253 / 42,855	42,855	355	
		人件費 (千円)			7,571	8,098	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9
会計年度任用職員	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	学区審議会運営事務	—	児童生徒数等の状況による学区の変更等を審議し、適切な学校教育につなげる。	将来における学区の適正化を視野に入れた検証等を進める必要がある。
02	就学決定事務	入学通知書作成	学校教育法第17条及び学校教育法施行令第5条に基づく事務	事務の効率化に引き続き努める。
03	卒業式に係る事務経費	卒業証書及び祝辞作成。	学校教育法第1条に規定された学校を修了したことを証し、児童生徒の学業の区切りを示す意識啓発に必要と考えられることから妥当性がある。	事務の効率化に引き続き努める。
04	一般事務経費	消耗品費	事業実施のために最小限必要なものとして妥当性がある。	事務の効率化に引き続き努める。
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
学齢簿システムを活用し、効率的な事務の運用に努める。 ガバメントクラウドを活用したシステムの標準化を見据えた準備を進めていく。 小中学校一貫教育の推進や学校規模の適正化を見据え、学区のあり方について検討を行う。 複雑化する就学相談案件について学校や関係課と連携し、きめ細やかな対応が可能となるよう協力体制の構築を図る。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--